

令 和 2 年 度

決 算 参 考 資 料

柏 原 市



目

次

1	一 般 会 計	-----	1
2	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	41
3	介護保険事業特別会計	-----	47
4	後期高齢者医療事業特別会計	-----	57
【参考】	目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和2年度決算）	-----	61



一 般 会 計

## 1 決算規模

### (1) 決算規模の概要

令和2年度一般会計歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、歳入総額36,546,451千円、歳出総額35,596,921千円となった。これは、前年度に比べると歳入で10,267,517千円（対前年度比39.1%）、歳出で9,748,128千円（対前年度比37.7%）の増である。

この内訳を令和元年度決算額と比べると、歳入では、繰越金が195,039千円、31.2%の減、諸収入が233,279千円、28.3%の減、地方特例交付金が91,345千円、57.8%の減となったものの、国庫支出金が8,110,475千円、192.5%の増、市債が2,210,373千円、87.2%の増、地方消費税交付金が276,774千円、24.2%の増となったことなどから、歳入全体では10,267,517千円、39.1%の増となった。

歳出では、投資及び出資金・貸付金が378,583千円、46.7%の減、積立金が241,227千円、50.4%の減となった一方、人件費が427,299千円、10.7%の増、普通建設事業費が2,654,233千円、129.3%の増、補助費等が7,118,706千円、178.4%の増となったことなどから、歳出全体では9,748,128千円、37.7%の増となった。

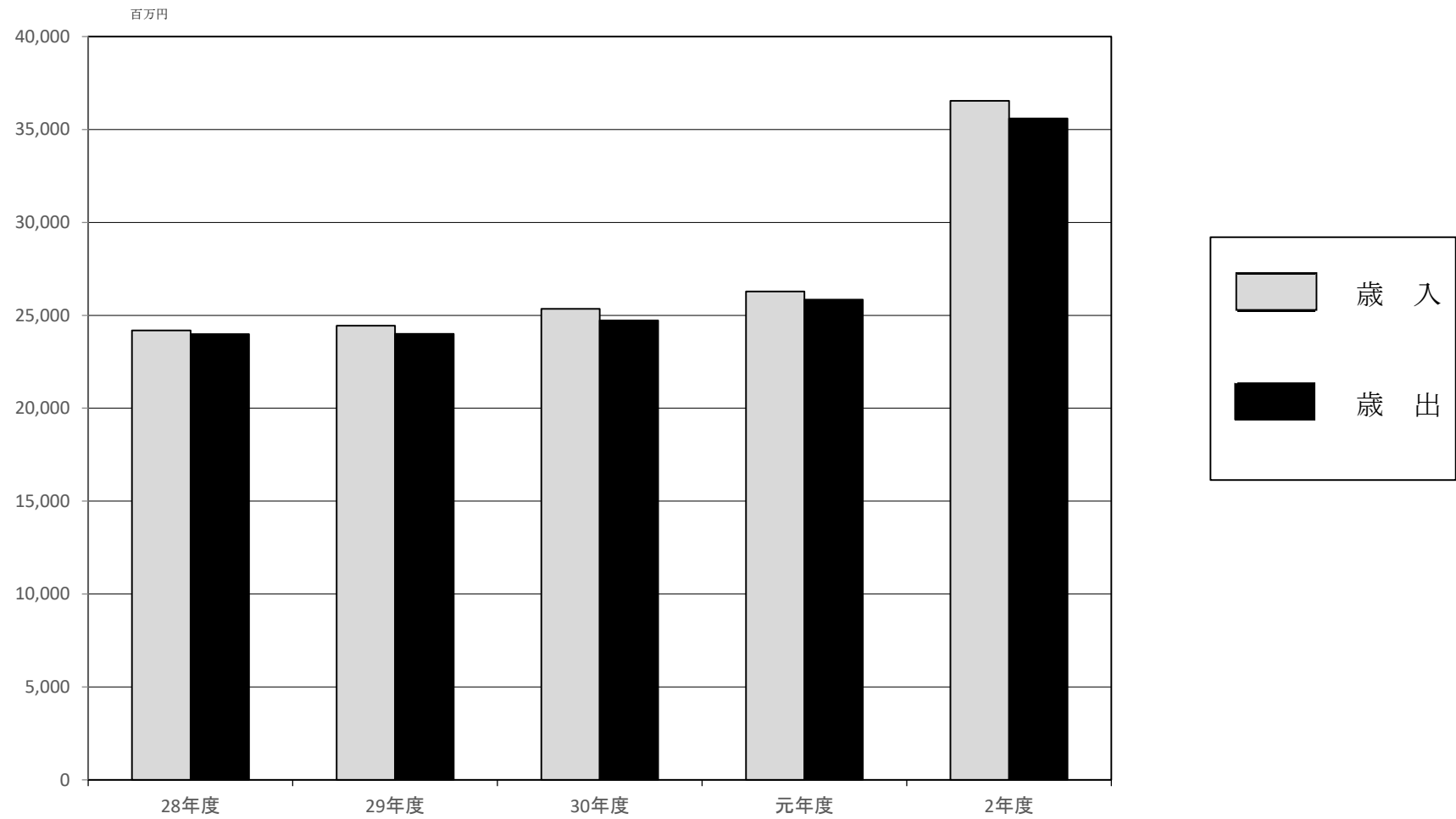
最近5年間の決算状況は、＜別表1＞および＜別図1＞のとおりである。

＜別表1＞ 最近5年間の決算状況

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入	歳 出	増 減 額		増 減 率 %	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成28年度	24,187,202	23,988,690	△ 2,137,330	△ 1,917,315	△ 8.1	△ 7.4
平成29年度	24,446,801	24,000,793	259,599	12,103	1.1	0.1
平成30年度	25,350,466	24,725,286	903,665	724,493	3.7	3.0
令和元年度	26,278,934	25,848,793	928,468	1,123,507	3.7	4.5
令和2年度	36,546,451	35,596,921	10,267,517	9,748,128	39.1	37.7

< 別図 1 > 歳入歳出決算額の推移



## 2 決算収支の状況

令和2年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

### 形式収支

(歳入総額)

(歳出総額)

36,546,451 千円 - 35,596,921 千円 = 949,530 千円

### 実質収支

(形式収支)

(翌年度に繰り越すべき財源)

949,530 千円 - 460,018 千円 = 489,512 千円

### 単年度収支

(令和2年度実質収支)

(令和元年度実質収支)

489,512 千円 - 191,087 千円 = 298,425 千円

### 実質単年度収支

(単年度収支)

(積立金)

(繰上償還金)

(積立金取崩し額)

298,425 千円 + 97,585 千円 + 7,568 千円 - 277,379 千円 = 126,199 千円

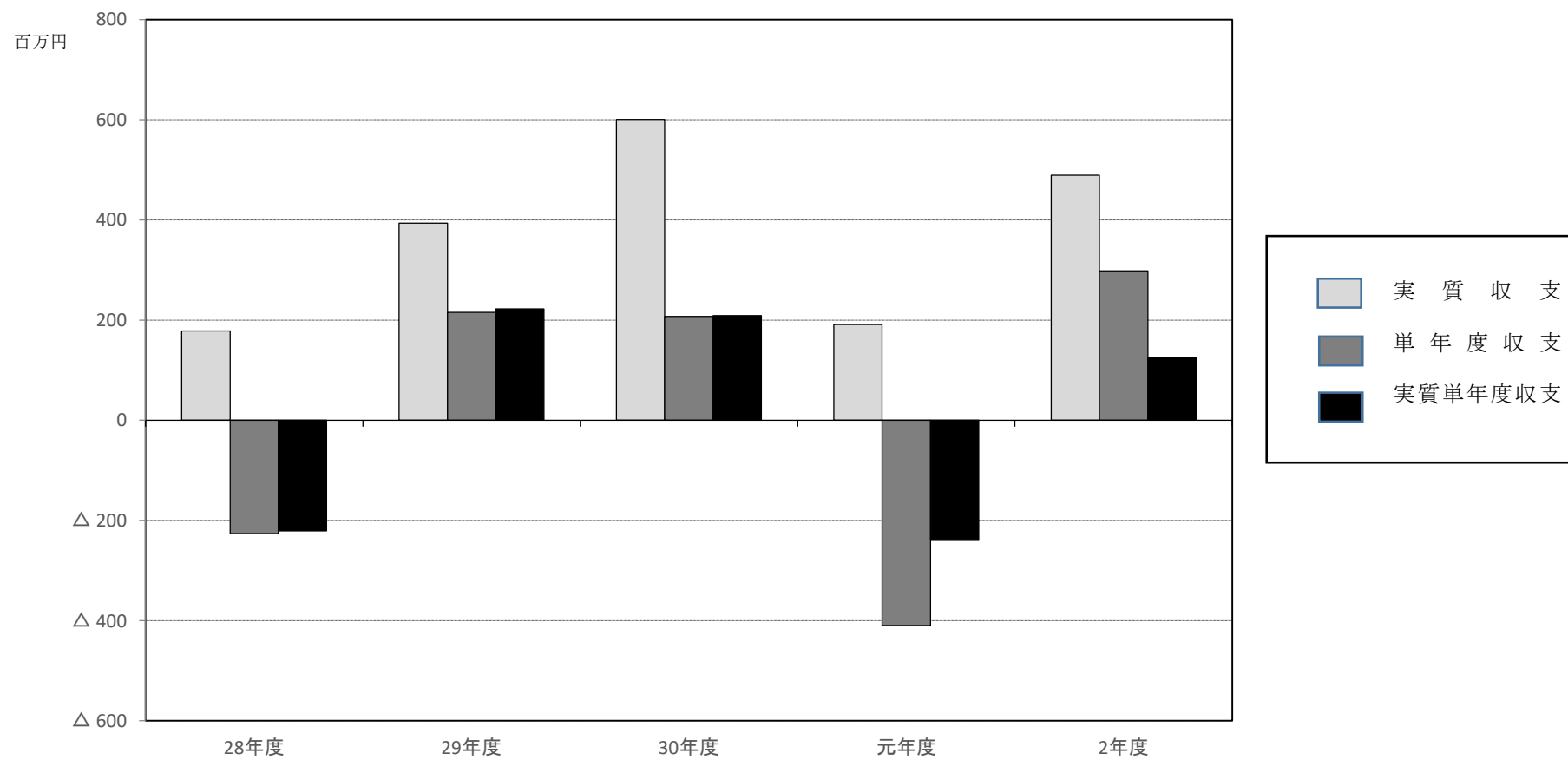
### <別表2> 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
形式収支	198,512	446,008	625,180	430,141	949,530
実質収支	178,175	393,358	600,696	191,087	489,512
単年度収支	△ 226,273	215,183	207,338	△ 409,608	298,425
実質単年度収支	△ 220,745	222,312	208,908	△ 238,235	126,199



< 別図 2 > 決算収支の推移



### 3 財政構造

#### (1) 歳入歳出の状況

##### ア 歳入

歳入決算の状況は、36,546,451千円で前年度（26,278,934千円）に比べて10,267,517千円、39.1%の増となった。

これを自主財源及び依存財源別にみると、自主財源では、歳入の根幹をなす市税が8,933,950千円で、前年度（8,916,289千円）と比べて17,661千円、0.2%の増となった。この要因は、法人市民税が税率の改正や一部の法人において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収益減少があったことにより減となったものの、個人市民税が給与所得の増加により増となったことによるものである。その他の財源では、繰入金が財政調整基金及びふるさと基金からの繰入により145,334千円、58.6%の増となった一方で、諸収入が、開発公社貸付金元金収入の減などにより233,279千円、28.3%の減となったほか、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所保育料の減などにより分担金及び負担金が64,564千円、33.9%の減、同じく無償化による公立保育所保育料や公立幼稚園保育料の減及び新型コロナウイルス感染症感染防止対策として自転車駐車場使用料の還付や市内公共施設を休館したことなどにより、使用料及び手数料が83,472千円、23.5%の減、繰越金が、前年度決算剰余金の減により195,039千円、31.2%の減となったことなどから、自主財源の合計は10,941,892千円となり、前年度（11,372,997千円）に比べ431,105千円、3.8%の減（新型コロナウイルス感染症対策分36,450千円を除くと、10,905,442千円、4.1%の減）となった。

依存財源では、地方交付税が22,102千円、0.5%の減となったほか、地方特例交付金が、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により91,345千円、57.8%の減、税制改正に伴い自動車取得税交付金が35,906千円、100.0%の減となった一方、国庫支出金が8,110,475千円、192.5%増と大幅に増加したが、このうち8,124,346千円は特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金によるものである。また、府支出金が175,859千円、24.2%の増となったが、これは障害者自立支援給付金の増や幼児教育・保育の無償化に伴う負担金等の増、及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金40,868千円が皆増となったことなどによるものである。その他の財源では、市債が、庁舎施設整備事業債や認定こども園施設整備事業債などの増により2,210,373千円、87.2%の増、地方消費税交付金が276,774千円、24.2%の増、新たに創設された法人事業税交付金が43,604千円の皆増となったことなどから、依存財源の合計は25,604,559千円となり、前年度（14,905,937千円）に比べ10,698,622千円、71.8%の増（新型コロナウイルス感染症対策分8,165,214千円を除くと、2,533,408千円、17.0%の増）となった。

なお、歳入総額から新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入8,201,664千円を除くと、歳入額は28,344,787千円となり、対前年度比2,065,853千円、7.9%の増となった。

また、各財源別の歳入総額に占める構成比は、自主財源が、29.9%で前年度（43.3%）に比べ13.4ポイントの減（新型コロナウイルス感染症対策分を除くと38.5%、4.8ポイントの減）、依存財源は、70.1%で前年度（56.7%）に比べ13.4ポイントの増（新型コロナウイルス感染症対策分を除くと61.5%、4.8ポイントの増）となった。

歳入決算の状況は<別表3>、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入の状況は<別表4>のとおりである。

< 別表3 > 歳入決算の状況

区 分	年 度	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
		(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
自 主 財 源	市 税	8,754,889	△0.0	36.2	8,838,717	1.0	36.1	8,721,695	△ 1.3	34.4	8,916,289	2.2	33.9	8,933,950	0.2	24.4
	分担金及び負担金	247,449	26.7	1.0	247,072	△ 0.2	1.0	235,762	△ 4.6	0.9	190,271	△ 19.3	0.7	125,707	△ 33.9	0.3
	使用料及び手数料	382,495	△ 6.2	1.6	411,195	7.5	1.7	395,493	△ 3.8	1.5	355,239	△ 10.2	1.4	271,767	△ 23.5	0.7
	財 産 収 入	22,326	17.4	0.1	23,160	3.7	0.1	25,808	11.4	0.1	38,166	47.9	0.1	21,420	△ 43.9	0.1
	寄 附 金	126,200	△ 61.3	0.5	45,498	△ 63.9	0.2	54,602	20.0	0.2	175,314	221.1	0.7	174,314	△ 0.6	0.5
	繰 入 金	140,000	△ 92.8	0.6	45,098	△ 67.8	0.2	118,123	161.9	0.5	248,045	110.0	1.0	393,379	58.6	1.1
	繰 越 金	208,526	966.4	0.8	98,512	△ 52.8	0.4	146,008	48.2	0.6	625,180	328.2	2.4	430,141	△ 31.2	1.2
	諸 収 入	892,573	21.4	3.7	1,056,636	18.4	4.3	1,033,557	△ 2.2	4.1	824,493	△ 20.2	3.1	591,214	△ 28.3	1.6
	計	10,774,458	△ 13.2	44.5	10,765,888	△ 0.1	44.0	10,731,048	△ 0.3	42.3	11,372,997	6.0	43.3	10,941,892	△ 3.8	29.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	123,278	△ 0.9	0.5	122,834	△ 0.4	0.5	124,141	1.1	0.5	126,266	1.7	0.5	127,990	1.4	0.4
	自動車取得税交付金	49,127	8.7	0.2	62,544	27.3	0.3	67,177	7.4	0.3	35,909	△ 46.5	0.1	3	△ 100.0	0.0
	利子割交付金	12,940	△ 57.3	0.1	22,976	77.6	0.1	21,611	△ 5.9	0.1	13,028	△ 39.7	0.1	12,498	△ 4.1	0.0
	配当割交付金	47,176	△ 33.6	0.2	65,136	38.1	0.3	51,410	△ 21.1	0.2	59,985	16.7	0.2	52,880	△ 11.8	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	27,797	△ 64.3	0.1	65,928	137.2	0.3	43,502	△ 34.0	0.2	34,386	△ 21.0	0.1	59,724	73.7	0.2
	地 方 交 付 税	4,489,919	△ 0.9	18.6	4,597,311	2.4	18.8	4,887,854	6.3	19.3	4,814,922	△ 1.5	18.3	4,792,820	△ 0.5	13.1
	交通安全対策特別交付金	12,424	△ 3.5	0.0	11,714	△ 5.7	0.0	11,197	△ 4.4	0.0	10,573	△ 5.6	0.0	11,201	5.9	0.0
	国 庫 支 出 金	4,242,286	0.0	17.5	4,110,481	△ 3.1	16.8	4,109,783	△ 0.0	16.2	4,214,066	2.5	16.0	12,324,541	192.5	33.7
	府 支 出 金	1,610,611	0.9	6.7	1,618,118	0.5	6.6	1,690,630	4.5	6.7	1,749,135	3.5	6.7	1,924,994	10.1	5.3
	市 債	1,515,923	△ 12.7	6.3	1,732,186	14.3	7.1	2,364,451	36.5	9.3	2,533,385	7.1	9.6	4,743,758	87.2	13.0
	地方消費税交付金	1,241,300	△ 11.3	5.1	1,227,966	△ 1.1	5.0	1,200,424	△ 2.2	4.7	1,144,960	△ 4.6	4.4	1,421,734	24.2	3.9
	地方特例交付金	39,963	△ 5.6	0.2	43,719	9.4	0.2	47,238	8.0	0.2	158,144	234.8	0.6	66,799	△ 57.8	0.2
	環境性能割交付金										11,178	皆 増	0.1	22,013	96.9	0.1
	法人事業税交付金													43,604	皆 増	0.1
計	13,412,744	△ 3.6	55.5	13,680,913	2.0	56.0	14,619,418	6.9	57.7	14,905,937	2.0	56.7	25,604,559	71.8	70.1	
歳 入 合 計	24,187,202	△ 8.1	100.0	24,446,801	1.1	100.0	25,350,466	3.7	100.0	26,278,934	3.7	100.0	36,546,451	39.1	100.0	

<別表4> 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入状況

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	主な内容
国 庫 支 出 金	8,124,346	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ地方創生臨時交付金 948,118</li> <li>・特別定額給付金関係補助金 6,916,080</li> <li>・子育て世帯臨時特別給付金関係補助金 83,562</li> <li>・ひとり親世帯特別給付金関係補助金 122,760</li> <li>・保健特別対策事業費補助金(小中) 23,240</li> <li>・ワクチン接種体制確保事業費補助金 4,905</li> </ul>
都 道 府 県 支 出 金	40,868	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフルエンザワクチン接種緊急促進補助金 12,027</li> <li>・新型コロナ感染症緊急包括支援交付金 16,133</li> <li>・教育支援体制整備事業補助金(幼小中) 3,470</li> <li>・子ども・子育て支援交付金(特例措置分) 5,489</li> <li>・放課後デイサービス支援事業補助金 2,529</li> <li>・学習支援員配置事業費補助金 1,220</li> </ul>
寄 附 金	36,450	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり応援寄附金 20,000</li> <li>・児童教育支援寄附金 15,000</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金 1,450</li> </ul>
歳 入 合 計	8,201,664	うち、令和3年度返還予定分 26,702 ( 子育て世帯特別給付金 1,652    ひとり親世帯特別給付金 22,211    疾病予防対策事業補助金 2,839 )

## イ 歳出

歳出決算の状況は、35,596,921千円で前年度（25,848,793千円）に比べて9,748,128千円、37.7%の増となった。

これを性質別経費の内訳でみると、義務的経費では、人件費が、会計年度任用職員制度の開始などにより427,299千円、10.7%の増となった。また、扶助費が58,656千円、0.9%の増となったが、これは生活保護扶助費や医療助成事業費が減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての各給付金の皆増のほか、障害者支援に関する事業費が増となったことによるものである。これらにより義務的経費の合計は、13,315,801千円で前年度（12,907,835千円）に比べ407,966千円、3.2%の増（新型コロナウイルス感染症対策分303,545千円を除くと、104,421千円、0.8%の増）となった。

投資的経費では、災害復旧事業費が、97,391千円の皆減となったものの、普通建設事業費が、庁舎施設整備事業費や認定こども園施設整備事業費の増などにより2,654,233千円、129.3%の増となったことから、投資的経費の合計は4,706,438千円となり、前年度（2,149,596千円）に比べ2,556,842千円、118.9%の増（新型コロナウイルス感染症対策分4,735千円を除くと、2,552,107千円、118.7%の増）となった。

その他の経費では、投資及び出資金・貸付金が、病院事業会計出資金の皆減や開発公社貸付金の減などにより378,583千円、46.7%の減、積立金が、前年度決算剰余金の減やまちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の減により241,227千円、50.4%の減となった一方、物件費が、会計年度任用職員制度の開始により賃金が皆減となったものの、小・中学校におけるICT環境整備事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る各事業費の皆増などにより168,609千円、8.0%の増、補助費等が、プレミアム付商品券事業費が減となったものの、特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス対策事業費の皆増により7,118,706千円、178.4%の増となるなど、その他の経費の合計は17,574,682千円となり、前年度（10,791,362千円）に比べ6,783,320千円、62.9%の増（新型コロナウイルス感染症対策分7,878,061千円を除くと、1,094,741千円、10.1%の減）となった。

なお、歳出総額から新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出8,186,341千円を除くと、歳出額は27,410,580千円となり、対前年度比1,561,787千円、6.0%の増となった。

また、各経費別の歳出総額に占める構成比は、義務的経費が、37.4%で前年度（49.9%）に比べ12.5ポイントの減（新型コロナウイルス感染症対策分を除くと47.5%、2.4ポイントの減）、投資的経費が、13.2%で前年度（8.3%）に比べ4.9ポイントの増（新型コロナウイルス感染症対策分を除くと17.1%、8.8ポイント増）、その他の経費が、49.4%で前年度（41.8%）に比べ7.6ポイントの増（新型コロナウイルス感染症対策分を除くと35.4%、6.4ポイントの減）となった。

歳出決算の状況は＜別表5＞及び＜別表6＞、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出の状況は＜別表7＞のとおりである。

< 別表5 >歳出（性質別）決算の状況

区 分	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	
義務的経費	人件費	4,036,606	△ 2.8	16.8	4,035,039	0.0	16.8	3,755,021	△ 6.9	15.2	3,978,809	6.0	15.4	4,406,108	10.7	12.4
	扶助費	6,741,798	2.6	28.1	6,715,560	△ 0.4	28.0	6,649,800	△ 1.0	26.9	6,732,957	1.3	26.0	6,791,613	0.9	19.1
	公債費	2,330,149	7.3	9.7	2,444,335	4.9	10.2	2,222,754	△ 9.1	9.0	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,080	△ 3.6	5.9
	計	13,108,553	1.7	54.6	13,194,934	0.7	55.0	12,627,575	△ 4.3	51.1	12,907,835	2.2	49.9	13,315,801	3.2	37.4
投資的経費	普通建設事業費	932,413	16.9	3.9	791,996	△ 15.1	3.3	1,780,402	124.8	7.2	2,052,205	15.3	7.9	4,706,438	129.3	13.2
	（補助事業費）	473,072	132.5	2.0	315,419	△ 33.3	1.3	543,132	72.2	2.2	434,485	△ 20.0	1.7	537,282	23.7	1.5
	（単独事業費）	459,341	△ 22.7	1.9	475,990	3.6	2.0	1,234,270	159.3	5.0	1,617,720	31.1	6.3	4,169,156	157.7	11.7
	（府営事業負担金等）	—	0.0	0.0	587	皆 増	0.0	3,000	411.1	0.0	—	皆 減	0.0	—	0.0	0.0
	災害復旧事業費	—	0.0	0.0	46,201	皆 増	0.2	127,053	175.0	0.5	97,391	△ 23.3	0.4	0	皆 減	0.0
	計	932,413	16.9	3.9	838,197	△ 10.1	3.5	1,907,455	127.6	7.7	2,149,596	12.7	8.3	4,706,438	118.9	13.2
その他の経費	物件費	2,515,537	△ 1.0	10.5	2,452,213	△ 2.5	10.2	2,480,681	1.2	10.0	2,680,223	8.0	10.4	2,848,832	6.3	8.0
	維持補修費	96,308	2.0	0.4	85,971	△ 10.7	0.4	79,628	△ 7.4	0.3	95,733	20.2	0.4	99,503	3.9	0.3
	補助費等	3,904,133	△ 15.1	16.3	3,832,356	△ 1.8	16.0	3,807,056	△ 0.7	15.4	3,990,904	4.8	15.4	11,109,610	178.4	31.2
	積立金	132,949	△ 89.8	0.6	53,257	△ 59.9	0.2	58,104	9.1	0.2	478,811	724.1	1.9	237,584	△ 50.4	0.7
	投資及び出資金・貸付金	655,104	△ 37.8	2.7	844,272	28.9	3.5	1,053,614	24.8	4.3	809,877	△ 23.1	3.1	431,294	△ 46.7	1.2
	繰出金	2,643,693	0.8	11.0	2,699,593	2.1	11.2	2,711,173	0.4	11.0	2,735,814	0.9	10.6	2,847,859	4.1	8.0
	計	9,947,724	△ 18.6	41.5	9,967,662	0.2	41.5	10,190,256	2.2	41.2	10,791,362	5.9	41.8	17,574,682	62.9	49.4
歳出合計	23,988,690	△ 7.4	100.0	24,000,793	0.1	100.0	24,725,286	3.0	100.0	25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0	

< 別表6 >歳出（目的別）決算の状況

年 度 区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
議 会 費	251,490	△ 9.6	1.0	229,017	△ 8.9	0.9	249,637	9.0	1.0	247,570	△ 0.8	1.0	243,122	△ 1.8	0.7
総 務 費	2,598,643	△ 34.7	10.8	2,465,461	△ 5.1	10.3	2,231,225	△ 9.5	9.0	3,505,855	57.1	13.6	12,346,146	252.2	34.7
民 生 費	10,967,313	3.9	45.7	10,889,291	△ 0.7	45.4	11,017,977	1.2	44.6	11,063,007	0.4	42.8	11,937,744	7.9	33.5
衛 生 費	2,006,278	△ 32.3	8.4	2,045,499	2.0	8.5	2,167,119	5.9	8.8	2,304,042	6.3	8.9	2,299,460	△ 0.2	6.5
農 林 水 産 業 費	96,155	0.7	0.4	96,619	0.5	0.4	100,849	4.4	0.4	106,462	5.6	0.4	105,094	△ 1.3	0.3
商 工 費	86,570	△ 54.2	0.4	98,530	13.8	0.4	99,092	0.6	0.4	104,793	5.8	0.4	300,684	186.9	0.8
土 木 費	1,844,943	1.8	7.7	1,871,367	1.4	7.8	2,124,090	13.5	8.6	2,225,731	4.8	8.6	2,135,586	△ 4.1	6.0
消 防 費	827,996	△ 12.8	3.5	883,384	6.7	3.7	941,282	6.6	3.8	916,284	△ 2.7	3.5	971,238	6.0	2.7
教 育 費	2,353,599	△ 2.2	9.8	2,115,667	△ 10.1	8.8	2,645,322	25.0	10.7	2,628,957	△ 0.6	10.2	2,744,653	4.4	7.7
公 債 費	2,330,149	7.3	9.7	2,444,335	4.9	10.2	2,222,754	△ 9.1	9.0	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,161	△ 3.5	6.0
諸 支 出 金	625,554	23.1	2.6	815,422	30.4	3.4	803,714	△ 1.4	3.2	460,377	△ 42.7	1.8	395,033	△ 14.2	1.1
災 害 復 旧 費	—		0.0	46,201	皆 増	0.2	122,225	164.6	0.5	89,646	△ 26.7	0.3	0	△ 100.0	0.0
歳 出 合 計	23,988,690	△ 7.4	100.0	24,000,793	0.1	100.0	24,725,286	3.0	100.0	25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0

<別表7> 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出状況

歳出（性質別）

（単位：千円）

区	令和2年度 分 決 算 額 A	主な事業費
義務的経費	303,545	
人件費	26,970	【会計年度職員 ・報酬 24,309 期末手当 590 】 ・時間外勤務手当 2,071
扶助費	276,575	・子育て世代臨時特別給付金 79,210 ・ひとり親世帯臨時特別給付金 97,740 ・公立保育所管理費 3,395 ・子育て世帯特別支援給付金 79,210 ・児童扶養手当受給世帯特別支援金 17,020
投資的経費	4,735	
普通建設事業費	4,735	・放課後児童会施設管理費 1,011 ・公共施設ネットワーク環境整備事業 1,194 ・市長選挙執行事業 2,530
その他の経費	7,878,061	
物件費	461,530	・特別定額給付金給付事業 50,680 ・予防接種事業 37,037 ・商工業振興事業 35,993 ・避難所感染防止対策用物資整備事業 40,013 ・放課後児童会施設整備事業 8,264 ・小中教育振興事業 221,333 ・公共施設ネットワーク環境整備事業 8,279
補助費等	7,416,531	・水道事業会計繰出金（減免補填分） 77,039 ・病院事業会計繰出金 127,545 ・特別定額給付金給付事業 6,865,400 ・妊産婦特別給付金事業 35,400 ・商工業振興事業 100,105 ・休業要請支援金負担金 45,250 ・学校給食費補助事業 61,408 ・小中保健対策事業 43,929 ・教育指導運営費 37,041
歳出合計	8,186,341	



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、普通交付税等の使い道を制限されない毎年収入されるもの（経常一般財源等）に対する人件費、扶助費、公債費等の歳出の中で毎年支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合で示され、市の財源構造のゆとりを判断するための指標の一つとされている。

経常一般財源等では、前年度と比べて地方特例交付金、普通交付税、自動車取得税交付金などが減となったものの、市税、地方消費税交付金、新設された法人事業税交付金などが増となったため、241,861千円の増となった。そのため、臨時財政対策債は34,228千円の減となったものの、臨時財政対策債を含む経常一般財源等の総額は、前年度に比べて207,633千円の増となった。

一方、経常経費充当一般財源等では、物件費や扶助費、補助費等が減となったものの、人件費や繰出金、公債費などが増となったことから、経常経費充当一般財源等の総額は、前年度に比べて7,652千円の増となった。

このように、経常一般財源等の増が経常経費充当一般財源等の増を上回る増となったことから、令和2年度の経常収支比率は、94.3%となり、前年度の95.5%から1.2ポイント改善した。

経常収支比率の推移は、<別表8>及び<別図3>のとおりである。

<別表8> 経常収支比率の推移

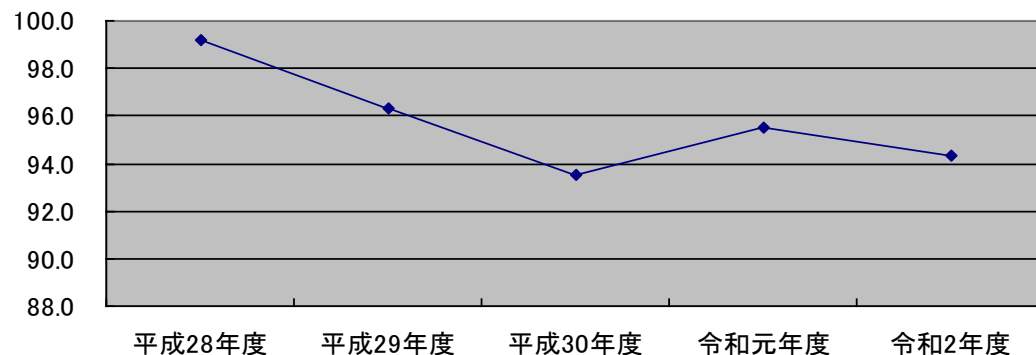
(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	99.2 (106.2)	96.3 (103.4)	93.5 (100.5)	95.5 (101.0)	94.3 (99.4)

( ) 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率である。

<別図3>

(単位：%)



(3) 市債及び積立金の現在高

令和2年度の一般会計における市債現在高は22,359,072千円で、前年度末現在高19,639,087千円に比べて2,719,985千円、13.8%の増となった。これは、市債の令和2年度の償還額2,023,773千円に対して新規発行額が4,743,758千円となり、新規発行額が償還額を上回ったためであるが、大きな要因としては、庁舎施設整備事業債を2,505,700千円、認定こども園施設整備事業債515,500千円を新規発行したことによるものである。なお、新規発行額のうち臨時財政対策債は794,657千円で、令和2年度末現在高のうち臨時財政対策債は12,742,696千円となり、全体の57.0%を占めている。また、市債残高の内訳をみると、国の地方財政対策に基づく臨時財政対策債や減税補てん債等の特例債(いわゆる赤字債)が占める割合が高く、本来の建設事業に係る市債の残高は約40%という状況にある。

積立金(目的基金)の令和2年度末現在高は2,299,952千円で、前年度末現在高2,479,554千円に比べて179,602千円、7.2%の減となった。これは、令和元年度決算で生じた剰余金うちの95,600千円に加えて基金運用収入1,985千円を財政調整基金に積み立てるとともに、その他の目的基金についても基金運用収入192千円をそれぞれの基金に積み立てたが、一方で庁舎施設整備事業に充当するために277,379千円を取り崩したことによるものである。

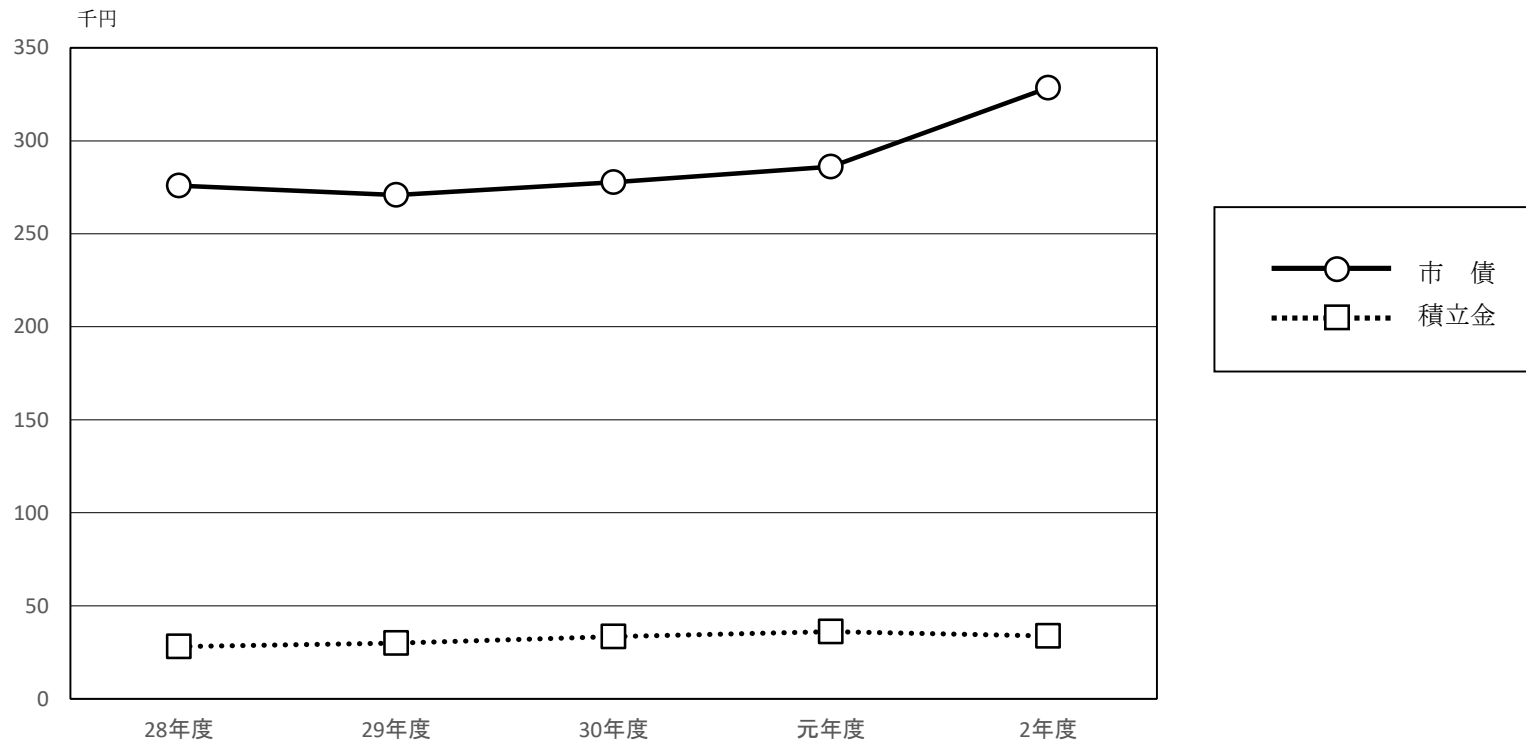
市債及び積立金の現在高の推移は、<別表9>および<別図4>のとおりである。

<別表9> 市債残高及び積立金の推移

年 度	市 債		積 立 金		年 度 末 住 基 人 口 (人)
	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	
平成28年度	19,437,393	275,896	1,979,609	28,099	70,452
平成29年度	18,899,498	270,829	2,084,796	29,875	69,784
平成30年度	19,183,344	277,673	2,312,738	33,476	69,086
令和元年度	19,639,087	286,101	2,479,554	36,122	68,644
令和2年度	22,359,072	328,491	2,299,952	33,790	68,066

※ 積立金は、財政調整基金・公共施設等整備基金・公園等整備事業基金及び減債基金の合計である。

< 別図 4 > 1人当たりの市債及び積立金の推移



(4) 健全化判断比率及び資金不足比率について

ア 健全化判断比率

- ①実質赤字比率は、一般会計に実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ②連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ③実質公債費比率の3か年平均は、前年度に比べ0.7ポイント改善し3.1%となった。しかし、単年度ベースでは地方債元利償還金の増加により0.1ポイント悪化している。
- ④将来負担比率は、庁舎施設整備事業や認定こども園施設整備事業などに係る地方債の借入に伴い地方債現在高が大幅な増となったことから、将来負担額が充当可能財源等を上回ったため10.3%となった。

健全化判断比率の推移は、〈別表10〉のとおりである。

イ 資金不足比率

- ①水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。
- ②市立柏原病院事業会計における資金不足比率は、空床補償などの新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付に伴い現金預金が増加し、流動資産が流動負債を上回ったことにより資金不足額が生じなかったため、「―」を表示している。
- ③下水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

資金不足比率の推移は、〈別表11〉のとおりである。

<別表10> 健全化判断比率の推移

(単位：%、ポイント、千円)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模	
		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)
令和2年度	—	—	—	—	3.1	△ 0.7	10.3	皆増	15,354,211	440,401
令和元年度	—	—	—	—	3.8	△ 1.1	—	—	14,913,810	△ 248,769
平成30年度	—	—	—	—	4.9	△ 1.8	—	—	15,162,579	313,606
早期健全化基準	12.75		17.75		25.0		350.0			
財政再生基準	20.00		30.00		35.0					

<別表11> 資金不足比率の推移

(単位：%、ポイント)

	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		(増減)		(増減)		(増減)
令和2年度	—	—	—	皆減	—	—
令和元年度	—	—	15.2	△ 1.8	—	—
平成30年度	—	—	17.0	△ 0.3	—	—
経営健全化基準	20.0		20.0		20.0	



## 主 要 な 施 策 の 成 果

(款) 2 総 務 費 (項) 1 総 務 管 理 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
財産管理費	サンヒル柏原施設整備事業	円 30,756,000	円 27,228,300	% 88.5	円 一般財源	1階大会議室の空調設備更新工事を行い、利用者の快適な利用に寄与した。
	個別施設計画策定事業	30,137,000	26,400,000	87.6	一般財源	限られた財源の中で市民サービスを良い形で継続的に提供するため、今後、公共施設の維持管理や更新・長寿命化等の方針を具体的に示す計画を策定した。
企画費	ふるさと納税推進事業	110,174,000	80,047,123	72.7	一般財源	まちづくり応援寄附をされた方に対し、寄附額に応じた特産品（記念品）を設定し、贈呈した。  まちづくり応援寄附金額 157,864,000円
	第5次柏原市総合計画策定事業	3,686,000	207,940	5.6	一般財源	第5次柏原市総合計画策定に向けた総合計画審議会を開催し、審議を行った。  (令和3年度への繰越明許額 2,916,000円)
自治振興費	コミュニティ会館管理費	6,050,000	2,293,335	37.9	国庫支出金 1,470,000 一般財源 823,335	地域コミュニティ活動の拠点施設であるコミュニティ会館6館の修繕及び全館に抗ウイルス仕様の折り畳み机を設置することにより、地域コミュニティ活動の活性化に寄与した。
人権啓発費	男女共同参画センター運営費	7,206,000	6,305,338	87.5	その他財源 29,100 一般財源 6,276,238	男女共同参画センターを拠点に、市民に男女共同参画社会に関する情報を提供し、また、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動を支援することにより男女共同参画社会の推進に努めた。
	男女共同参画社会推進事業	4,333,000	3,077,594	71.0	国庫支出金 691,000 府支出金 282,000 一般財源 2,104,594	男女共同参画社会に関する講座等を実施し、男女共同参画社会への意識向上を図った。 また、男女が抱える様々な悩みやDV等の相談窓口の充実を図った。



	人権啓発推進事業	6,765,000	4,991,449	73.8	府支出金 2,292,000 一般財源 2,699,449	様々な人権問題に対応すべく人権啓発活動を実施し、幅広く人権に対する正しい理解と認識の向上を目的とし、コロナ渦でイベント等が中止になる中ではあったが、創意工夫を凝らして啓発活動に努めた。同時に、「相談窓口担当者連絡会議」を軸に人権相談の充実も図り、人権啓発の推進に寄与した。
情報管理費	公共施設ネットワーク環境整備事業	25,559,000	9,473,246	37.1	国庫支出金 9,473,000 一般財源 246	市内の各出先拠点及び公共施設に、インターネット回線の開通及びLAN配線工事と大型ディスプレイ等の備品を配備することでWEB会議の実施やコンテンツ配信、災害発生時における避難所での情報収集等に活用できるようになった。
庁舎施設整備事業費	庁舎施設整備事業	4,055,223,853	2,785,378,100	68.7	市債 2,547,701,000 一般財源 237,677,100	市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる防災拠点機能を兼ね備えた新庁舎を整備するため、新庁舎設計図書に基づき、新庁舎建物及び新庁舎建物前から敷地南側部分の外構等を完成させた。  (令和元年度通次繰越事業 935,012,640円) (令和3年度への通次繰越額 1,269,793,753円)
特別定額給付金事業費	特別定額給付金給付事業	6,926,413,000	6,916,079,872	99.9	国庫支出金	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うための特別定額給付金を支給した。
	妊産婦特別給付金給付事業	38,075,000	35,489,297	93.2	国庫支出金 35,489,000 一般財源 297	国による特別定額給付金の支給要件から外れた妊産婦に対し、生活支援対策として給付金を支給した。  支給件数 354件 (うち双児4件)

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

市長選挙費	市長選挙執行事業	40,059,000	15,136,518	37.8	国庫支出金 7,336,000 一般財源 7,800,518	令和3年2月14日執行の柏原市長選挙は候補者が一人であったため、公職選挙法第100条第4項の規定により無投票となった。 なお、選挙執行準備のため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、投票用紙読取分類機、飛沫ブロッカー等を購入した。
-------	----------	------------	------------	------	---	--

(款) 2 総務費 (項) 5 統計調査費

国勢調査費	令和2年国勢調査受託事業	32,882,000	30,233,964	91.9	府支出金	統計法に基づく令和2年国勢調査を実施することにより、行政上の基礎資料を得ることに寄与した。
-------	--------------	------------	------------	------	------	---

(款) 3 民 生 費 (項) 1 社 会 福 祉 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
社会福祉 総務費	地域福祉計画 策定事業	円 2,745,000	円 893,270	% 32.5	円 一般財源	地域共生社会の実現に向けて、地域における高齢者・障害者・児童の福祉に共通して取り組む事項や、地域課題の解決に向け包括的な支援を提供する体制整備に関する事項を定めた地域福祉計画を策定した。
	地域福祉 推進事業	71,101,000	67,704,294	95.2	府支出金 29,072,000 一般財源 38,632,294	市内9地区の地区福祉委員会を中心とした小地域ネットワーク事業を展開することで、地域での見守り活動及び互助活動を推進した。 また、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者への「発見・見守り・相談・保健福祉サービスへのつなぎ」としての機能を強化した。
	生活困窮者自 立支援事業	37,546,000	26,788,352	71.3	国庫支出金 20,490,906 一般財源 6,297,446	生活困窮者からの相談に対して、自立に向けた、包括的かつ継続的な支援を行うとともに、ひきこもり支援、就労準備支援及び就労支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図った。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談員の拡充とオンラインによる相談体制の整備を行った。
障害福祉費	障害福祉推進 事業	12,167,000	10,674,120	87.7	一般財源	障害福祉システムに係る保守管理を適切に行ったほか、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定した。
	特別障害者 手当等給付 事業	32,904,000	32,660,400	99.3	国庫支出金 23,985,787 一般財源 8,674,613	常時介護が必要な重度の障害者（児）に対し、手当を支給した。  受給者数 特別障害者手当82人 障害児福祉手当40人 経過措置福祉手当4人
	重度身体 障害 住宅改造 助成事業	2,400,000	1,160,000	48.3	府支出金 524,000 一般財源 636,000	重度の障害者が自宅で安心して過ごせるように、住宅の改造費用を助成した。  助成件数 2件
	障害者 援護事業	16,296,000	13,759,610	84.4	府支出金 3,040,599 その他財源 19,883 一般財源 10,699,128	各種手帳の交付等に係る事務のほか、障害者の自立及び社会参加に資するため、福祉理容、福祉電話、在宅給食サービス等を実施した。

障害者自立 支 援 費	障 害 者 自 立 支 援 給 付 等 事 業	1,444,912,000	1,426,961,417	98.8	国庫支出金 704,135,749 府支出金 355,206,884 一般財源 367,618,784	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付、訓練等給付等のサービスの支給、更生医療、育成医療等の医療費助成を行った。
	地 域 生 活 支 援 事 業	121,234,000	109,163,981	90.0	国庫支出金 28,394,000 府支出金 14,196,000 一般財源 66,573,981	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付及び訓練等給付以外の市町村事業として位置付けられている地域生活支援事業に係るサービスの支給、手話通訳等に係る意思疎通支援等を行い、障害者基幹相談支援センターにおいて、障害者の相談支援を行った。
	障 害 児 支 援 事 業	313,762,000	309,010,432	98.5	国庫支出金 150,220,404 府支出金 75,289,539 一般財源 83,500,489	障害児に対して、児童発達支援及び放課後等デイサービス等のサービスを支給した。
重度障害者 医 療 助 成 費	重 度 障 害 者 医 療 費 助 成 事 業	150,521,000	126,937,818	84.3	府支出金 65,965,458 一般財源 60,972,360	対象となる障害者の医療費を助成した。  助成件数 36,547件
老人福祉費	高 齢 者 の 生 活 ・ 安 全 支 援 事 業	18,619,000	11,093,944	59.6	国庫支出金 188,000 府支出金 200,000 その他財源 10,700,000 一般財源 5,944	緊急通報システム事業 高齢者の生活の安全確保に貢献できた。 新規設置人数 59人 延べ設置人数 646人 生活安全支援用具給付事業 高齢者世帯の安全確保を図った。 火災警報器 2台 高齢者福祉電話貸与事業 外部との連絡手段を提供し、安心確保を図った。 延べ利用者数 13人 福祉理容サービス 訪問理容により、寝たきり老人等の在宅生活の向上を図った。 助成回数 53回 利用者数 22人 特殊詐欺対策機器貸与事業 高齢者に対する詐欺被害の未然防止のため、機器貸与事業を実施した。 新規貸与者数 52人 新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等へのPCR検査事業 新型コロナウイルス感染症感染拡大や重症化防止のため、PCR検査を実施した。 検査件数 13件

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
老人福祉費	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	円 782,000	円 638,631	% 81.7	円 その他財源 291,438 一般財源 347,193	シニア大学講座 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。 シルバーヘルススポーツ講習会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。
	老人ホーム等措置事業	13,240,000	9,549,953	72.1	円 その他財源 1,374,072 一般財源 8,175,881	家庭環境及び経済的理由により、自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行った。 入所委託養護老人ホーム 2箇所 入所者数 5人
	シルバー人材センター運営費	34,076,000	25,690,297	75.4	一般財源	定年退職後において、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する者の就業機会の増大に努めた。
	老人クラブ活動等助成事業	2,049,000	1,076,731	52.5	府支出金 717,000 円 その他財源 300,000 一般財源 59,731	寝たきり老人を対象にした友愛訪問活動を行った。また、単位老人クラブに対して補助し、老人福祉の増大を図った。 老人クラブ連合会補助 131,131円 単位老人クラブ活動助成 840,000円 老人友愛訪問活動補助 105,600円 クラブ数 38クラブ 実施クラブ数 15クラブ 訪問対象者数 178人
	敬老事業	2,509,000	1,066,013	42.5	一般財源	高齢者福祉大会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。 金婚祝賀行事 金婚を迎えられたご夫婦を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 祝賀対象組数 94組 敬老祝品贈呈 米寿と百寿の高齢者に対し、記念品を贈呈して祝福した。 米寿 237人 百寿 11人 男女在宅最高齢者長寿訪問 市内の男女在宅最高齢者を訪問し、共に長寿を祝った。
老人医療助成費	老人医療助成事業	20,612,000	16,282,384	79.0	府支出金 8,550,064 円 一般財源 7,732,320	重度障害、一部の指定難病、自立支援医療受給者証（精神通院）又は患者票（結核にかかる医療）の適用を受けている65歳以上の方に対して、必要な医療を容易に受けることができるよう助成した。 助成件数 9,250件

老人福祉センター費	老人福祉センター施設整備事業	8,739,000	3,463,900	39.6	一般財源	老人福祉センターのじゅうたん及び畳の一部張り替えを行った。
-----------	----------------	-----------	-----------	------	------	-------------------------------

(款) 3 民 生 費 (項) 2 児 童 福 祉 費

児童福祉総務費	要支援児童対策事業	20,405,000	15,722,025	77.0	国庫支出金 1,676,292 府支出金 880,192 一般財源 13,165,541	支援を必要とする児童とその保護者を対象に、以下の事業を行い、子育て支援の充実を図った。 また、こども家庭総合支援拠点を設置し、子育て世代包括支援センターなどの関係機関と連携を行い、家庭等からの相談に応じて必要な支援を行った。 <主な取組の状況> 幼児療育教室事業 延べ利用児童 878人 児童虐待防止事業 相談件数 307件 養育支援訪問数 198件 八尾市福祉型児童発達支援センター運営費負担 延べ利用人数 48人 八尾市医療型児童発達支援センター運営費負担 延べ利用日数 221日
児童保育費	民間保育園助成事業	203,251,000	169,330,405	83.3	国庫支出金 8,684,769 府支出金 13,396,640 一般財源 147,248,996	民間保育園及び民間認定こども園に対する運営費及び新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用の補助を行った。
児童福祉施設費	公立保育所施設整備事業	18,511,000	16,400,358	88.6	府支出金 5,903,500 一般財源 10,496,858	円明保育所の認定こども園化にかかる改修工事や柏原西保育所の大門改修等、公立保育所における老朽箇所の整備を行い、保育環境の充実及び児童の安全性の確保に努めた。
児童福祉施設建設費	認定こども園施設整備事業	632,789,574	600,325,714	94.9	市債 515,500,000 一般財源 84,825,714	令和2年9月末に新園舎が完成し、同年11月から「柏原保育所」として新園舎での保育を開始した。その後、旧園舎解体工事や南側道路拡幅工事を経て、令和3年3月に全体が竣工となり、令和3年度から「かしわらこども園」として運営を開始するための準備を終えた。  (令和元年度通次繰越事業 522,449,904円)
こども医療助成費	こども医療費助成事業	204,441,000	165,523,766	81.0	府支出金 31,640,456 一般財源 133,883,310	0歳から18歳までの入通院に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減させ、健全な児童育成の環境づくりに寄与した。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
放課後児童会費	放課後児童会施設管理費	19,206,000	12,661,588	65.9	円 国庫支出金 4,025,579 府支出金 6,547,901 その他財源 774,000 一般財源 1,314,108	放課後児童会施設の維持管理及び備品の更新等並びに新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品や備品の購入及び工事を行った。
子育て世帯臨時特別給付金事業費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	83,562,000	81,910,236	98.0	円 国庫支出金 81,910,236	小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するために、児童手当受給世帯に対し、児童一人あたり10,000円の臨時特別給付金を支給した。  支給件数（児童数） 7,921件
	子育て世帯特別支援給付金給付事業	80,157,000	79,210,000	98.8	国庫支出金 79,210,000	子育て世帯臨時特別給付金（国制度）の市独自加算分として、国制度の支給対象者に対し、児童一人あたり10,000円の支援給付金を加算して支給した。  支給件数（児童数） 7,921件
	児童扶養手当受給世帯特別支援給付金給付事業	17,178,000	17,060,223	99.3	国庫支出金 17,060,000 一般財源 223	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等への市独自支援として、児童扶養手当に児童一人あたり20,000円の支援給付金を加算して支給した。  支給件数（世帯数） 553件
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	122,760,000	100,548,750	81.9	国庫支出金 100,548,750	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等に対し、基本給付として1世帯あたり50,000円に第2子以降1人につき30,000円を加算した額を、2度にわたって支給した。 また、児童扶養手当は支給していないが家計急変を理由として基本給付を支給した世帯を除き、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した世帯に対してはさらに50,000円の追加給付金を支給した。  支給件数（述べ世帯数） 1,542件

(款) 4 衛 生 費 (項) 1 保 健 衛 生 費

予 防 費	予防接種事業	222,368,000	202,459,253	91.0	<p>国庫支出金 27,893,000</p> <p>府支出金 12,435,000</p> <p>その他財源 35,571,000</p> <p>一般財源 126,560,253</p>	<p>予防接種法に基づき、法定接種者に各種予防接種を実施した。 また、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐために、対象者を拡大して案内はがきを送付し、接種費用の全額を助成した。 さらに、全国的に風しんの感染が拡大していることから、その発生予防及びまん延防止のために第5期定期接種を行った。</p>
	母子保健事業	87,939,000	70,210,124	79.8	<p>国庫支出金 6,345,315</p> <p>府支出金 1,403,737</p> <p>その他財源 417,170</p> <p>一般財源 62,043,902</p>	<p>妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健診の標準的検査項目全てを一部公費負担の対象とした。 また、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を行うために、相談・訪問指導等の充実に向けて取り組んだ。 さらに、未熟児養育医療給付事業として、入院治療を必要とする乳児の医療費の一部を公費負担した。</p>
	健康増進事業	67,014,000	48,041,540	71.7	<p>国庫支出金 3,312,000</p> <p>府支出金 3,296,000</p> <p>その他財源 6,817,000</p> <p>一般財源 34,616,540</p>	<p>各種がん検診、健康運動教室、健康診査等を実施し、疾病の早期発見及び予防並びに健康の維持推進を図り、健康寿命の延伸に取り組んだ。特にがん検診については、市民の利便性を配慮しつつ、利用しやすい実施体制により、受診率の向上に取り組んだ。 また、自宅のできるオンライン運動プログラムを受講できる健康講座を実施した。</p>
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	5,893,000	3,670,444	62.3	<p>国庫支出金</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に対し、速やかに接種を行えるよう予防接種台帳システムの改修やワクチンを保管する冷蔵庫の購入等、実施体制の確保に努めた。</p> <p>(令和3年度への繰越明許額 2,058,000円)</p>
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,109,000	472,609	9.3	<p>国庫支出金</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン接種の実施にあたり、救急用品や接種時に使用する物品の購入等、接種会場の運営に必要な整備を行った。</p> <p>(令和3年度への繰越明許額 300,000円)</p>

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
火葬場費	火葬場施設管理費	円 146,909,000	円 125,846,183	% 85.7	円 その他財源 13,513,500 市債 95,500,000 一般財源 16,832,683	火葬場の老朽化に伴い、火葬炉1基の全面改修、電気設備改修及び空調設備改修設計業務を行った。

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

農業振興費	農業振興事業	9,318,000	4,581,514	49.2	国庫支出金 2,725,000 その他財源 953,988 一般財源 902,526	意欲的に農業振興を図ろうとする団体に対し補助することにより、団体活動が農業経営の安定に資するよう努めた。 また、オンラインを利用した販売網拡大に努め、JA大阪中河内と連携して、本市の特産である「ぶどう」を中心とした農作物のPRに努めた。
	地域農政推進対策事業	8,532,000	3,091,015	36.2	府支出金 2,327,041 一般財源 763,974	農業関係の各機関及び団体との連携により、経営意欲の高い認定農業者が取り組む創意及び自主性に基づいた事業に対し支援し、地域農政の推進を図った。 また、青年就農給付金を交付し、新規就農者の経営改善を図った。 さらに、ぶどうのまとまった産地として高収益化を図るための事業に対して国及び府の事業を活用し、補助を行った。
	有害鳥獣駆除対策事業	6,336,000	5,328,298	84.1	府支出金 164,850 一般財源 5,163,448	ぶどうの収穫期を中心に、有害鳥獣（イノブタ、カラス等）の駆除を大阪府猟友会柏原支部に委託等し、被害の防止に努めた。 また、農業従事者が行う侵入防護柵の設置に対し、JA大阪中河内と連携して補助を行った。 (雁多尾畑・青谷・東条・横尾・峠)
農業土木費	ため池等維持補修事業	1,022,000	480,118	47.0	一般財源	ため池の維持管理として、堤体の維持保全及び近隣住民の環境面などを目的に草刈を行った。  草刈件数 5件
	農道維持補修事業	2,930,000	2,738,599	93.5	一般財源	市内山間部の農道の草刈、清掃及び路面補修等を実施し、農業耕作者及び一般通行の安全を図った。 また、農道維持の材料を支給し、地元にて補修を行った。  舗装本復旧工事件数 4件 草刈件数 6件 清掃件数 3件 材料支給件数 9件



(款) 5 農 林 水 産 業 費 (項) 2 林 業 費

林業振興費	府民参加の森整備事業	2,094,000	1,781,276	85.1	府支出金 531,000 一般財源 1,250,276	高尾山創造の森の管理業務として、下草刈、間伐、枝打ち等の整備、巡回、清掃等を行い、森林を保全することで、市民に身近で森林を体験していただく場として提供し、森林を守ることの大切さ及び自然環境についての理解を深めることに努めた。
	林業振興事業	3,032,000	2,855,808	94.2	一般財源	森林環境譲与税を活用し、森林環境推進員を雇用した。 また森林情報システムの保守業務を行った。
	緊急雇用対策 森林環境保全 事業	3,148,000	2,875,588	91.3	一般財源	森林環境保全員を雇用し、森林の保全に関する知識と技術を身につけるための実践活動を行った。

(款) 6 商 工 費 (項) 1 商 工 費

商工総務費	消費者保護 対策事業	3,799,000	3,012,245	79.3	府支出金 1,973,000 一般財源 1,039,245	消費生活相談員による相談及び安全な消費生活の啓発を実施した。 平成29年10月1日から消費生活センターを設置し、週4回の相談体制を整備した。
商工業振興費	商工業 振興事業	182,621,000	150,741,376	82.5	国庫支出金 133,099,000 一般財源 17,642,376	柏原市商工会との連携で、商工業活性化の事業を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な打撃を受けた市内商工業事業者に対し支援金を交付するなど、影響の緩和に寄与した。
	地域にぎわい 創造事業	22,861,000	22,559,162	98.7	国庫支出金 9,037,425 その他財源 10,161,000 一般財源 3,360,737	奈良県三郷町との共同事業である「バーチャルとリアルを融合させた3幸プロジェクト」など、柏原市の魅力発信を行う事業を実施した。 また、令和2年6月に『もうすべらせない!!～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えて行け』『「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道始まりの地』が日本遺産に認定され、エリアマップやPR冊子の作成、ウェブサイトの作成、シンポジウムの開催などの事業を実施した。
	休業要請支援 金(府・市町村 共同支援金) 事業	105,250,000	45,250,000	43.0	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言により、休業要請を受けて深刻な影響を被った中小企業・個人事業主等を対象に支援金を交付し、経済的支援の一助とした。
勤労者 センター費	地域就労 支援事業	4,852,000	4,746,300	97.8	府支出金 3,631,000 一般財源 1,115,300	就職困難者等を対象に相談事業を実施し、就労支援を行った。

(款) 7 土 木 費 (項) 2 道路橋りょう費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
道路維持費	市道維持補修事業	円 144,058,000	円 132,183,061	% 91.8	円 国庫支出金 12,830,000 府支出金 23,138,500 市債 21,800,000 その他財源 613,571 一般財源 73,800,990	市道の草刈、路面補修及び維持補修工事を行い、歩行者及び通行車両の安全確保に努めた。 河内国分駅東口の歩道橋については、路面や排水施設などの経年劣化が進行していることから、歩行者の通行の安全を確保するための補修工事を行った。 また、駅前広場の快適性の向上を図りつつ夏場の熱中症を予防するため、JR柏原駅西口及び河内国分駅東口の市内循環バスの停留所において猛暑対策工事を行った。 さらに、舗装修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を実施した。  市内街路樹等清掃管理業務件数 11件 平野川植栽施設維持管理業務 一式 市道草刈清掃業務 一式 市道及び側溝清掃件数 18件 市道舗装本復旧及び補修件数 141件 国分歩道橋補修工事 一式 駅前広場猛暑対策工事 一式 道路舗装工事(舗装修繕) 石川東線道路舗装工事 A=465.5㎡
	市内道路横断溝補修事業	4,702,000	4,201,645	89.4	一般財源	老朽化した横断溝の補修を行い、歩行者及び通行車両の安全に努めた。  市内道路横断側溝補修工事 3件 国分本町5丁目 平野1丁目 法善寺3丁目 L=3m W=250 L=4m W=250 L=6m W=300
道路新設改良費	道路新設改良事業	80,975,000	62,763,200	77.5	国庫支出金 17,523,000 市債 37,300,000 一般財源 7,940,200	安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化促進及び通学路の安全対策を行った。  堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー測量設計業務 一式 堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー促進事業負担金 一式 交通安全総合整備詳細設計業務 一式 交通安全総合整備道路改良工事 一式  (令和元年度繰越明許事業 21,280,000円)

	上市法善寺線 道路整備事業	170,240,000	141,663,739	83.2	国庫支出金 58,597,000 市債 71,400,000 その他財源 168,300 一般財源 11,498,439	円滑な交通及び歩行者の安全を図るため、都市計画道路大県本郷線に接続する道路の整備を行った。  用地鑑定評価業務 一式 用地測量業務 一式 道路整備工事 一式 道路用地購入費 一式 移転補償費 一式  (令和元年度繰越明許事業 85,548,216円)
橋りょう 維持費	橋りょう 維持事業	169,310,000	131,488,000	77.7	国庫支出金 71,610,000 市債 53,300,000 一般財源 6,578,000	歩行者及び通行車両の安全並びに橋りょうの保全のため、計画的な修繕を行った。  国分寺大橋修繕及び耐震補強工事 一式  (令和元年度繰越明許事業 64,938,000円)

(款) 7 土 木 費 (項) 3 都 市 計 画 費

都市計画 総務費	都市計画調査 事務事業	24,300,000	15,525,620	63.9	府支出金 124,300 一般財源 15,401,320	国道25号線の慢性的な渋滞を緩和するため、「国道25号大阪柏原バイパス整備促進期成同盟会」を立ち上げ、国へのバイパス要望や検討を行った。 また、西名阪自動車道にスマートインターチェンジを設置するための概略道路構造の検討を行った。 さらには、都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランの改訂に着手した。  大阪柏原線延伸検討業務 一式 西名阪自動車道周辺道路網調査業務 一式 都市計画マスタープラン改訂業務 一式
	震災対策 推進事業	17,642,000	8,287,624	47.0	国庫支出金 4,097,000 府支出金 1,045,000 一般財源 3,145,624	市内にある建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修、木造住宅除却に要する費用を助成した。 また、道路等に面した安全性が確認出来ないブロック塀等の撤去に要する費用を助成した。  耐震診断補助件数 22件 耐震改修補助件数 3件 木造住宅除却補助件数 19件 ブロック塀等撤去補助件数 12件

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
街路事業費	田辺旭ヶ丘線 整備事業	円 16,500,000	円 13,258,300	% 80.4	円 国庫支出金 1,185,000 市債 10,500,000 一般財源 1,573,300	交通流動を良好なものにして、快適な都市計画道路の整備を行うため、境界復元測量業務及び道路築造工事を行った。  境界復元測量業務 一式 道路築造工事 一式
公園緑化費	公園維持 管理費	43,895,000	43,069,301	98.1	その他財源 268,000 一般財源 42,801,301	大正公園にある遊具のうち、老朽化が著しいものについて、利用者の安全確保のために修繕工事を行った。 また、令和3年1月から水銀灯の製造・輸出及び輸入が禁止されたため、公園内に設置している照明灯を順次、LED照明灯に交換した。  大正公園遊具修繕工事 一式 公園照明灯設置工事 31箇所
	玉手山公園 維持管理費	28,044,000	24,694,371	88.1	一般財源	安全、快適に公園を利用していただくために、施設補修、剪定草刈等の植栽管理、清掃等公園運営全般についての対応を行った。 また、老朽化したトイレや案内マップの更新工事等に必要設計業務を行った。  玉手山公園維持管理業務 一式 玉手山公園トイレ及び案内マップ改修工事設計業務 一式
	竜田古道の 里山公園地域 活性化事業	1,800,000	186,736	10.4	一般財源	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、花の開花時期に合わせて共に楽しめるイベント（さくらまつり及び植樹祭）は中止となったが、龍田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人々が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しんでいただくことを目的として、桜、芝桜、もみじ等を植樹し、竜田古道の里山公園の活性化及び柏原市、藤井寺市及び羽曳野市の市民とのコミュニティ醸成を図った。

(款) 7 土 木 費 (項) 4 下 水 道 費

浸水対策費	ポンプ場 施設管理費	22,151,000	7,136,491	32.2	市債 2,100,000 一般財源 5,036,491	浸水対策に必要なポンプ場の保守点検等、施設の維持管理を行った。 また、玉手ポンプ場から雨水を放流する管渠が老朽化しているため、補修工事に必要の実設計業務等を行った。  実施設計業務 一式 測量業務 一式
-------	---------------	------------	-----------	------	--------------------------------------	---

	浸水対策事業	64,360,000	63,163,070	98.1	一般財源	市内の浸水箇所の解消を最重点に考え、水路及び管渠の清掃を行った。 また対策工事を行って、浸水解消に努めた。  水路等浚渫清掃工事 水路22,379m 暗渠2,574m 側溝3,943m 管渠474m 人孔、枿等104箇所 除草6,933㎡  市内一円工事 柏原地区 1箇所（高井田地内排水施設設置工事 L=20m） 国分地区 1箇所（国分東条町3番地内水路補修工事 L=32m）
河川改修費	河川維持費	3,337,000	2,039,118	61.1	府支出金 380,000 一般財源 1,659,118	恩智川水環境改善のために設置した、井戸水揚水ポンプ施設の維持管理を行った。  恩智川水環境改善施設維持管理業務 一式 寝屋川流域協議会等負担金
	河川改修事業	15,090,000	2,985,564	19.8	一般財源	河川及び水路において経年等による破損及び緊急的に必要な場所の水路補修を行い、治水能力の向上に努めた。  市内一円工事 水路補修 5箇所（柏原地区4箇所 国分地区1箇所 L=93m）

(款) 8 消 防 費 (項) 1 消 防 費

非常備消防費	消防団運営費	24,857,000	18,153,849	73.0	その他財源 1,803,601 一般財源 16,350,248	火災をはじめ、あらゆる災害活動の場において迅速に対応するほか、平時には訓練及び研修を実施し、団員の災害対応力及び資質向上を図った。
防 災 費	防災対策事業	26,715,000	23,607,238	88.4	市 債 8,600,000 その他財源 7,000,000 一般財源 8,007,238	災害有事に対する平常時からの備えとして、各種防災備蓄の拡充及び防災行政無線電話応答サービスを新設することで、防災情報伝達手段の拡充を図った。
	避難所感染防止対策用物資整備事業	53,201,000	40,013,135	75.2	国庫支出金 40,013,000 一般財源 135	避難所での感染症拡大防止のため、避難所用ルームテント、パーテーション付段ボールベッド、大型扇風機、消毒用アルコール及びマスク等の物資を購入した。

(款) 9 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
事務局費	教育指導 運営費	103,889,000 円	73,467,779 円	70.7 %	国庫支出金 821,000 府支出金 9,127,732 その他財源 15,004,260 一般財源 48,514,787	個々の実態に応じたきめ細やかな支援を行い、計画的な人材派遣を実施した。教員の資質向上のための研究及び研修を充実させた。スクールソーシャルワーカーを派遣し、教育相談、学校問題の解決等について専門的見地からの支援を実施した。負担金及び補助金の交付により、市内各学校の教育力向上に向けた教育内容及び指導の充実を図った。学校司書を9名配置し、読書活動や図書館を活用した学習を充実させた。
	幼・小・中 一貫教育 推進事業	32,565,000	30,680,895	94.2	一般財源	幼・小・中一貫教育の充実に向けて、教員を配置し、各中学校区の実情に応じた一貫教育の充実を図った。また、コロナ禍ではあったが、ビデオ交流等の方法で校種間連携及びわくわくスタート事業委託を実施し、教員並びに園児児童及び生徒の交流を図った。
	学力向上 対策事業	15,609,000	11,589,868	74.3	国庫支出金 508,000 府支出金 1,616,000 その他財源 5,300,000 一般財源 4,165,868	学力向上推進講師を市内中学校へ派遣し、中学生に対して放課後の補充学習を実施することで、進路保障に繋がった。また、インターネットを使った学習教材を各校へ配信し、授業の補助教材及び家庭学習教材として活用した。さらに、実用英語技能検定（英検）受験対策の学習会を実施し、学校とは異なる学習の場を提供した。
	スクールバス 運行事業	2,975,000	2,744,408	92.2	その他財源 2,694,000 一般財源 50,408	通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校時に各2便、堅下南小学校は登校時に1便スクールバスを運行した。利用者は、堅上小学校53名、堅下南小学校11名となり、堅上小学校の利用者からは負担金として月1,000円を徴収した。
奨学基金費	奨学基金 貸付事業	1,300,000	1,300,000	100.0	その他財源	高校進学後に家庭的な事情及び経済的な理由で、就学困難な状況にある生徒を支援することにより、不安を取り除いて就学を可能とし、学習意欲向上を図った。
学校給食費	学校給食費 補助事業	61,821,000	61,408,200	99.3	国庫支出金 61,408,000 一般財源 200	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年10月から12月の3か月間市立小中学校の児童及び生徒の給食費を全額補助することにより、保護者の経済的負担を軽減した。

(款) 9 教 育 費 (項) 2 小 学 校 費

学校管理費	小学校施設整備事業	155,766,000	59,942,657	38.5	国庫支出金 5,363,000 市 債 36,400,000 その他財源 2,600,000 一般財源 15,579,657	教育環境向上のため、柏原小学校及び柏原東小学校のトイレ洋式化工事等を行った。  (令和3年度への繰越明許額 83,492,000円)
	小学校保健対策事業	148,869,000	133,283,821	89.5	国庫支出金 31,943,600 府支出金 1,187,000 その他財源 1,470,600 一般財源 98,682,621	市立小学校の児童及び教職員に、定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として市立小学校に補助金を交付し消毒用品の購入や、三密を回避するための諸施策を各学校の状況に応じて実施した他、スクール・サポート・スタッフを配置して教職員の業務負担軽減を図った
	小学校英語指導事業	4,333,000	3,617,132	83.5	その他財源 3,600,000 一般財源 17,132	ネイティブ英語指導者を配置することにより、英語に触れる機会を増やすことができ、英語への興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の向上に繋がった。 特に5・6年生の教科化において、スムーズに移行できた。
	小学校スクールカウンセラー配置事業	10,741,000	10,594,911	98.6	一般財源	スクールカウンセラーを配置することにより、保護者対象の教育相談を行うなど、児童の問題行動の予防並びに不登校傾向にある児童の早期発見及び支援を行った。
	小学校教育運営事業	24,889,000	24,581,228	98.8	一般財源	採択された全教科の教科用指導図書を配備することで、安定した授業を行うことができた。また、教員としての専門性が向上した。
	小学校体験型防災学習事業	458,000	0	0.0	一般財源	市内の2小学校において、児童が災害時に状況を的確に把握し、一人で考えて選択する能力を身につけるために実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
教育振興費	小学校教育振興事業	419,860,000	350,168,271	83.4	円 国庫支出金 181,010,000 市債 117,900,000 一般財源 51,258,271	教材備品、学校図書等を購入した。 また、GIGAスクール構想に基づくネットワークの整備、児童1人に1台のタブレット端末配備及び大型掲示装置等を導入し、ICT教育の推進を図った。 (令和元年度繰越明許事業 171,990,549円)
	小学校就学援助費	45,415,000	25,518,547	56.2	国庫支出金 33,520 その他財源 845 一般財源 25,484,182	経済的理由で、就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、児童の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象児童数 392名 認定率 12.3%
	小学校支援教育就学奨励費	2,934,000	1,651,542	56.3	国庫支出金 825,425 一般財源 826,117	支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象児童数 69名
	小学校オンライン学習環境整備事業	2,357,000	1,521,520	64.6	国庫支出金 1,521,000 一般財源 520	オンライン学習における環境整備としてカメラやマイクを配備し、ICT機器を活用した授業が展開できた。 また、ICT機器を有効活用し、授業力を向上させることができた。 さらに、新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖に備え、オンライン学習環境の整備を行った。

(款) 9 教 育 費 (項) 3 中 学 校 費

学校管理費	中学校施設整備事業	195,506,000	31,461,100	16.1	国庫支出金 1,753,000 市債 23,200,000 その他財源 3,000,000 一般財源 3,508,100	教育環境向上のため、柏原中学校トイレ洋式化工事、玉手中学校防球ネット改修工事等を行った。 (令和3年度への繰越明許額 144,562,000円)
-------	-----------	-------------	------------	------	---	---



	中学校保健対策事業	71,611,000	60,860,272	85.0	国庫支出金 19,353,400 府支出金 603,885 その他財源 737,220 一般財源 40,165,767	市立中学校の生徒及び教職員に、定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として市立中学校に補助金を交付し、消毒用品の購入や、三密を回避するための諸施策を各学校の状況に応じて実施した他、スクール・サポート・スタッフを配置して教職員の業務負担軽減を図った。
	中学校英語指導事業	12,436,000	10,381,056	83.5	その他財源 10,300,000 一般財源 81,056	ネイティブ英語指導者を配置し、英語及び外国文化に触れる機会を提供し、国際理解教育及びコミュニケーション能力の向上を図った。
教育振興費	中学校教育振興事業	236,707,000	193,243,724	81.6	国庫支出金 114,828,000 市債 48,600,000 その他財源 1,100,000 一般財源 28,715,724	教材備品、学校図書等を購入した。 また、GIGAスクール構想に基づくネットワークの整備、生徒1人に1台のタブレット端末配備及び大型掲示装置等を導入し、ICT教育の推進を図った。  (令和元年度繰越明許事業 76,411,451円)
	中学校就学援助費	31,682,000	16,812,175	53.1	国庫支出金 127,480 一般財源 16,684,695	経済的理由で、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、生徒の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。  対象生徒数 258名 認定率 16.5%
	中学校支援教育就学奨励費	2,503,000	1,223,663	48.9	国庫支出金 611,575 一般財源 612,088	支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及および奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。  支給対象生徒数 33名
	中学校オンライン学習環境整備事業	1,597,000	1,030,480	64.5	国庫支出金 1,029,000 一般財源 1,480	オンライン学習における環境整備としてカメラやマイクを配備し、ICT機器を活用した授業が展開できた。 また、ICT機器を有効活用し、授業力を向上させることができた。 さらに、新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖に備え、オンライン学習環境の整備を行った。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
学校建設費	国分中学校 グラウンド 整備事業	円 129,196,000	円 127,615,900	% 98.8	円 市 債 124,100,000 その他財源 3,400,000 一般財源 115,900	教育環境の向上を図るため、国分中学校のグラウンド整備工事を行った。

(款) 9 教 育 費 (項) 5 社 会 教 育 費

社会教育 総務費	生涯学習事業	1,234,000	646,962	52.4	府支出金 283,000 その他財源 90,000 一般財源 273,962	日本語の学習を希望する方を対象に日本語教室を開催した。 47回実施予定だったが、緊急事態宣言の発令等による新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため休講があり、29回の開催となった。
	成人式 開催事業	2,440,000	1,946,493	79.8	一般財源	平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた新成人を対象に、社会的義務の重要性を認識してもらうことを目的として、新成人の企画及び立案による手作りの成人式を開催した。 なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を施し、内容についても例年より縮小して開催した。  対象者数 756名（男性370名・女性386名） 参加者数 538名（男性260名・女性278名）  また、令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げられることを受けて、16歳から18歳の市民（令和4年度に18歳から20歳に達する市民）を対象に、成人式の対象年齢についてのアンケートを実施した。
	家庭教育事業	1,448,000	1,075,787	74.3	府支出金 171,000 一般財源 904,787	少子化・核家族化の進む中での親の子育てへの不安に対するアドバイス及び地域での教育力の向上を図るため、市内4箇所の幼稚園を利用して「親と子のための教室」を開催し、子育て支援の一助とした。 また、親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親まなびサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めた。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために実施回数は縮小したが、感染防止対策を施し、育児中の親が孤立しないよう実施に努めた。
青少年対策費	青少年 健全育成 活動事業	6,907,000	4,449,563	64.4	一般財源	「地域の子は地域で守り育てる」をモットーに地域の諸団体が構成員となり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を施しながら実施できるような地域の世代間の交流につながる事業を企画・検討し、実施した。 また、各種団体への補助については、各々の団体で新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を呼びかけながら、スポーツや文化及びボランティア活動等、青少年の健全育成に寄与する活動の実施・充実に努めた。

	放課後子ども教室推進事業	2,650,000	505,086	19.1	府支出金 232,000 一般財源 273,086	学校施設を利用し、放課後及び土曜日の安全で安心な居場所づくりを目的として、市内小学校（4校）及び1団体で開催した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模や回数を縮小しつつも、地域のボランティアの方々の協力を得て、遊びや交流活動等の活性化を図ることにより、地域全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進した。															
高井田文化施設費	高井田文化施設整備事業	5,770,000	4,332,900	75.1	市債 3,200,000 一般財源 1,132,900	歴史資料館3階研修室の空調機器を更新した。															
公民館費	公民館活動事業費	14,735,000	11,756,492	79.8	その他財源 311,885 一般財源 11,444,607	市民の生涯学習のために公民館講座（春・秋期公民館講座及び教養・基礎講座）を開催したが、文化芸術の振興を目指した第32回市民文化祭は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。															
	公民館施設管理費	18,710,000	16,745,125	89.5	その他財源 574,250 一般財源 16,170,875	市民文化センターの施設管理上必要な専門業務を委託し、施設の良好な維持に努めた。															
	公民館施設整備事業	488,000	347,314	71.2	一般財源	堅下合同会館2階会議室の床改修工事を行った。															
図書館費	図書館運営費	67,420,000	64,017,817	95.0	国庫支出金 792,000 その他財源 21,020 一般財源 63,204,797	図書館は、市民の最も身近な生涯学習施設であるため、幼児から高齢者までの様々な利用者に情報及び学習の機会を提供することを基本として、図書館サービスの充実に努めた。															
					資料受入冊数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>図書</th> <th>雑誌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入冊数</td> <td>5,854冊</td> <td>2,294冊</td> </tr> <tr> <td>寄贈冊数</td> <td>1,035冊</td> <td>88冊</td> </tr> <tr> <td>弁済冊数</td> <td>14冊</td> <td>2冊</td> </tr> </tbody> </table>		図書	雑誌	購入冊数	5,854冊	2,294冊	寄贈冊数	1,035冊	88冊	弁済冊数	14冊	2冊			
	図書	雑誌																			
購入冊数	5,854冊	2,294冊																			
寄贈冊数	1,035冊	88冊																			
弁済冊数	14冊	2冊																			
						利用状況															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸出冊数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏原図書館</td> <td>153,673冊</td> <td>44,763人</td> </tr> <tr> <td>国分図書館</td> <td>141,304冊</td> <td>37,470人</td> </tr> <tr> <td>移動図書館</td> <td>17,816冊</td> <td>3,462人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,793冊</td> <td>85,695人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸出冊数	利用者数	柏原図書館	153,673冊	44,763人	国分図書館	141,304冊	37,470人	移動図書館	17,816冊	3,462人	合計	312,793冊	85,695人
区分	貸出冊数	利用者数																			
柏原図書館	153,673冊	44,763人																			
国分図書館	141,304冊	37,470人																			
移動図書館	17,816冊	3,462人																			
合計	312,793冊	85,695人																			

(款) 9 教 育 費 (項) 6 保 健 体 育 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
保健体育 総務費	生涯スポーツ 振興事業	円 5,221,000	円 4,208,874	% 80.6	円 一般財源	生涯スポーツ社会実現に資するため、スポーツ団体への補助を行い、スポーツ団体の育成及び各種スポーツの振興を図った。  柏原市体育協会補助金額 723,236円 秋季市民体育大会参加人数(9月～3月) 1,600人 柏原市スポーツ少年団指導者協議会補助金額 事業中止 柏原シティキャンパスマラソン実行委員会補助金額 事業中止 2021柏原シティキャンパスマラソン(2月) 事業中止
	生涯スポーツ 推進事業	5,621,000	3,603,803	64.1	その他財源 69,556 一般財源 3,534,247	市民の健康増進及び競技力向上のため、各種スポーツ行事を開催した。  (参加延べ人数) 春季市民体育大会(6月～11月) 1,976人 スポーツ教室の開催 1,495人 第19回キンボール大会(1月) 事業中止 府総体中河内大会(6月～7月) 事業中止 府総体中央大会(8月～9月) 事業中止 第8回スポーツフェスティバルin柏原(10月) 事業中止
体育館費	体育館管理費	31,952,000	30,924,000	96.8	国庫支出金 1,411,000 一般財源 29,513,000	市立体育館及び第二体育館は、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用したスポーツ教室等を実施し、市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。  市立体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 13,173人 体育室団体利用者数 15,743人 トレーニング室利用者数 20,126人 卓球室利用者数 1,651人 個人開放利用者数 3,266人 第二体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 2,686人 体育室団体利用者数 7,886人 個人開放利用者数 334人

国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計  
( 事 業 勘 定 )

## 令和2年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算

国民健康保険制度は、自営業などの職場の健康保険等に加入していない方を対象とする公的医療保険制度であり、市町村と都道府県が共同で運営を行っている。

令和2年度決算額は、歳入総額が7,838,421,330円で前年度と比較し179,513,926円(2.2%)の減、歳出総額は7,686,642,355円で前年度と比較し182,784,230円(2.3%)の減となり、歳入歳出総額差引は151,778,975円の黒字となった。

なお、決算による実質収支151,778,975円は、令和3年度中に返還金を差し引いて、国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定である。

(歳入)

(歳出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険料	1,526,362,814	総 務 費	155,863,733
国庫支出金	40,970,000	保 険 給 付 費	5,061,636,054
府 支 出 金	5,287,245,691	国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,229,634,738
繰 入 金	824,845,595	保 健 事 業 費	84,847,588
諸 収 入	10,488,559	公 債 費	1,328
繰 越 金	148,508,671	諸 支 出 金	7,221,243
		基 金 積 立 金	147,437,671
計	7,838,421,330	計	7,686,642,355

(款) 2 保 險 給 付 費 (項) 1 療 養 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果												
一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	円 4,733,095,000	円 4,289,171,097	% 90.6	円 府支出金 4,285,864,849 一般財源 3,306,248	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養の給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">一 般 被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>15,118</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>受 診 件 数</td> <td>255,423</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>4,289,171,097</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		年間平均被保険者数	15,118	人	受 診 件 数	255,423	件	給 付 額	4,289,171,097	円
区 分	一 般 被 保 険 者																	
年間平均被保険者数	15,118	人																
受 診 件 数	255,423	件																
給 付 額	4,289,171,097	円																
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	円 114,390,000	円 100,953,581	% 88.3	円 府支出金 100,922,454 一般財源 31,127	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">一 般 被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受 診 件 数</td> <td>12,911</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>100,953,581</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		受 診 件 数	12,911	件	支 給 額	100,953,581	円			
区 分	一 般 被 保 険 者																	
受 診 件 数	12,911	件																
支 給 額	100,953,581	円																

(款) 2 保 險 給 付 費 (項) 2 高 額 療 養 費

一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	円 720,511,000	円 621,143,425	% 86.2	円 府支出金 618,245,837 一般財源 2,897,588	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して高額療養費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">一 般 被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>12,861</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>621,143,425</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		件 数	12,861	件	支 給 額	621,143,425	円
区 分	一 般 被 保 険 者														
件 数	12,861	件													
支 給 額	621,143,425	円													



(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

一般被保険者 医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	1,604,150,000	1,604,149,323	100.0	府支出金 37,736,925 一般財源 1,566,412,398	国保被保険者の医療給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
退職被保険者 等医療給付費分	退職被保険者 等医療給付費分	1,398,000	1,397,231	99.9	一般財源	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	453,548,000	453,547,409	100.0	府支出金 11,784,464 一般財源 441,762,945	75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度に拠出するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	556,000	555,298	99.9	一般財源	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

介護納付金分	介護納付金分	170,001,000	169,985,477	100.0	府支出金 5,057,710 一般財源 164,927,767	65歳以上の者にかかる介護給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果																
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	円 68,344,000	円 53,991,806	% 79.0	円 府支出金	<p>40歳から74歳までの国保被保険者の生活習慣病予防や健康増進を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>11,590人</td> <td>4,180人</td> <td>36.07%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>利用者数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>419人</td> <td>162人</td> <td>38.66%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対象者数	受診者数	受診率	特定健康診査	11,590人	4,180人	36.07%	区 分	対象者数	利用者数	利用率	特定保健指導	419人	162人	38.66%
区 分	対象者数	受診者数	受診率																			
特定健康診査	11,590人	4,180人	36.07%																			
区 分	対象者数	利用者数	利用率																			
特定保健指導	419人	162人	38.66%																			

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 2 保 健 事 業 費

保健衛生普及費	保健事業	45,905,000	30,855,782	67.2	府支出金	<p>国保被保険者の疾病予防や健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の助成や健康教室の開催など、各種保健事業を実施した。</p> <p>人間ドック助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>男 性</th> <th>女 性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 間 ド ッ ク</td> <td>157人</td> <td>138人</td> <td>295人</td> </tr> <tr> <td>人 間 ド ッ ク ( 脳 検 査 付 )</td> <td>171人</td> <td>115人</td> <td>286人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>328人</td> <td>253人</td> <td>581人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	男 性	女 性	計	人 間 ド ッ ク	157人	138人	295人	人 間 ド ッ ク ( 脳 検 査 付 )	171人	115人	286人	合 計	328人	253人	581人
区 分	男 性	女 性	計																			
人 間 ド ッ ク	157人	138人	295人																			
人 間 ド ッ ク ( 脳 検 査 付 )	171人	115人	286人																			
合 計	328人	253人	581人																			

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

## 令和2年度介護保険事業特別会計決算

介護保険は、市町村が保険者となり、加入者（被保険者）が保険料を出し合い、介護が必要となったとき、認定を受けて介護サービスを利用する制度である。

令和2年度決算額は、歳入総額が6,390,263,594円で前年度と比較し188,027,780円（3.0%）の増、歳出総額は6,248,501,946円で前年度と比較し211,708,092円（3.5%）の増となり、歳入歳出総額差引は141,761,648円の黒字となった。

なお、保険給付費、地域支援事業費等の精算により24,400,782円を返還する予定のため、決算による実質収支141,761,648円から差し引いた残額117,360,866円を、令和3年度中に介護給付費準備基金に積み立てることにしている。

(歳入)		(歳出)		(単位 円)											
区	分	決	算	額	区	分	決	算	額						
保	険	料	1,383,203,464		総	務	費	150,275,934							
国	庫	支	出	金	1,430,297,134	保	険	給	付	費	5,722,263,595				
支	払	基	金	交	付	金	1,581,054,978	地	域	支	援	事	業	費	201,190,001
府	支	出	金	832,752,153	基	金	積	立	金	156,289,546					
財	産	収	入	592,898	諸	支	出	金	18,482,870						
繰	入	金	989,291,578												
諸	収	入	7,629,429												
繰	越	金	165,441,960												
	計		6,390,263,594			計		6,248,501,946							

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	2,651,050,000 円	2,604,225,421 円	98.2 %	国庫支出金 630,221,664 府支出金 337,182,885 その他財源 1,269,774,439 一般財源 367,046,433	介護保険要介護認定者に対して居宅介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>81,786 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>2,604,225,421 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	81,786 件	給 付 額	2,604,225,421 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	81,786 件											
給 付 額	2,604,225,421 円											
地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	901,627,000	843,292,803	93.5	国庫支出金 207,228,956 府支出金 105,411,600 その他財源 411,490,294 一般財源 119,161,953	介護保険要介護認定者に対して地域密着型介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>6,362 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>843,292,803 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	6,362 件	給 付 額	843,292,803 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	6,362 件											
給 付 額	843,292,803 円											
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	1,549,990,000	1,511,258,436	97.5	国庫支出金 295,810,468 府支出金 264,470,226 その他財源 737,428,536 一般財源 213,549,206	介護保険要介護認定者に対して施設介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>5,512 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>1,511,258,436 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	5,512 件	給 付 額	1,511,258,436 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	5,512 件											
給 付 額	1,511,258,436 円											
居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	8,061,000	8,060,394	100.0	国庫支出金 1,980,744 府支出金 1,007,549 その他財源 3,933,123 一般財源 1,138,978	介護保険要介護認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>252 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>8,060,394 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	252 件	給 付 額	8,060,394 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	252 件											
給 付 額	8,060,394 円											

居宅介護 住宅改修費	居宅介護 住宅改修費	17,051,000	16,463,314	96.6	国庫支出金 4,045,659 府支出金 2,057,914 その他財源 8,033,384 一般財源 2,326,357	介護保険要介護認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>202 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>16,463,314 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	202 件	給 付 額	16,463,314 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	202 件											
給 付 額	16,463,314 円											
居宅介護 サービス 計画給付費	居宅介護 サービス 計画給付費	312,405,000	312,404,373	100.0	国庫支出金 76,769,577 府支出金 39,050,547 その他財源 152,439,777 一般財源 44,144,472	介護保険要介護認定者に係る居宅介護サービス計画費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>21,838 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>312,404,373 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	21,838 件	給 付 額	312,404,373 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	21,838 件											
給 付 額	312,404,373 円											

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費

介護予防 サービス 給 付 費	介護予防 サービス 給 付 費	52,681,000	52,680,676	100.0	国庫支出金 12,749,787 府支出金 6,780,933 その他財源 25,705,885 一般財源 7,444,071	介護保険要支援認定者に対して介護予防サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>9,524 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>52,680,676 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	9,524 件	給 付 額	52,680,676 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	9,524 件											
給 付 額	52,680,676 円											
介護予防福祉 用具購入費	介護予防福祉 用具購入費	1,797,000	1,533,585	85.3	国庫支出金 376,860 府支出金 191,698 その他財源 748,323 一般財源 216,704	介護保険要支援認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>63 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>1,533,585 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	63 件	給 付 額	1,533,585 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	63 件											
給 付 額	1,533,585 円											

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	10,343,000	10,342,763	100.0	円 国庫支出金 2,541,609 府支出金 1,292,845 その他財源 5,046,820 一般財源 1,461,489	介護保険要支援認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>102 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>10,342,763 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	102 件	給 付 額	10,342,763 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	102 件											
給 付 額	10,342,763 円											
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	19,650,000	19,649,692	100.0	円 国庫支出金 4,828,673 府支出金 2,456,212 その他財源 9,588,197 一般財源 2,776,610	介護保険要支援認定者に係る介護予防サービス計画費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>4,281 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>19,649,692 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	4,281 件	給 付 額	19,649,692 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	4,281 件											
給 付 額	19,649,692 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 3 そ の 他 諸 費

審査支払手数料	審査支払手数料	4,801,000	4,800,749	100.0	円 国庫支出金 1,163,722 府支出金 616,096 その他財源 2,342,559 一般財源 678,372	国民健康保険団体連合会に対して居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>102,449 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>4,800,749 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	件 数	102,449 件	支 払 額	4,800,749 円
区 分	被 保 険 者											
件 数	102,449 件											
支 払 額	4,800,749 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高額介護(予防)サービス費	高額介護(予防)サービス費	154,419,000	154,403,968	100.0	円 国庫支出金 37,921,451 府支出金 19,287,092 その他財源 75,377,289 一般財源 21,818,136	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額介護(予防)サービス費を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>12,641 件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>154,403,968 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	12,641 件	支 給 額	154,403,968 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	12,641 件											
支 給 額	154,403,968 円											



(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費

高 額 医 療 合 算 介 護 ( 予 防 ) サ ー ビ ス 費	高 額 医 療 合 算 介 護 ( 予 防 ) サ ー ビ ス 費	23,723,000	23,688,866	99.9	国庫支出金 5,821,251 府支出金 2,961,108 その他財源 11,559,140 一般財源 3,347,367	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>775 件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>23,688,866 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	775 件	支 給 額	23,688,866 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	775 件											
支 給 額	23,688,866 円											

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 6 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費

特 定 入 所 者 介 護 ( 予 防 ) サ ー ビ ス 費	特 定 入 所 者 介 護 ( 予 防 ) サ ー ビ ス 費	172,244,000	158,527,834	92.0	国庫支出金 32,390,900 府支出金 26,381,369 その他財源 77,354,701 一般財源 22,400,864	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して特定入所者介護（予防）サービス費の給付を行った。						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>508 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>158,527,834 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	508 件	給 付 額	158,527,834 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	508 件											
給 付 額	158,527,834 円											

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費

(項) 1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費

介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	128,289,000	101,790,409	79.3	国庫支出金 35,440,608 府支出金 12,723,801 その他財源 39,241,429 一般財源 14,384,571	介護保険要支援認定者等に係る介護予防・生活支援サービス事業を行った。						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>2,468 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>30,794,111 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,468 件	支 払 額	30,794,111 円
区 分	被 保 険 者											
訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,468 件											
支 払 額	30,794,111 円											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>2,647 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>70,661,750 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,647 件	支 払 額	70,661,750 円
区 分	被 保 険 者											
通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,647 件											
支 払 額	70,661,750 円											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>113 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>334,548 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 件 数	113 件	支 払 額	334,548 円
区 分	被 保 険 者											
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 件 数	113 件											
支 払 額	334,548 円											

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
介護予防ケア マネジメント 事業費	介護予防ケア マネジメント 事業費	円 14,639,000	円 11,027,200	% 75.3	円 国庫支出金 2,756,322 府支出金 1,378,400 その他財源 5,334,163 一般財源 1,558,315	介護保険要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメントを行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント 事業 件 数</td> <td>2,440 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>11,027,200 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	介護予防ケアマネジメント 事業 件 数	2,440 件	支 払 額	11,027,200 円
区 分	被 保 険 者											
介護予防ケアマネジメント 事業 件 数	2,440 件											
支 払 額	11,027,200 円											

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 一般介護予防事業費

一般介護予防 事業費	一般介護予防 事業費	11,845,000	7,868,810	66.4	国庫支出金 3,648,644 府支出金 983,601 その他財源 2,124,579 一般財源 1,111,986	第1号被保険者等を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。 介護予防運動教室事業 2,493,040円 (からだアップ 全185回 延べ2,687人) 地域介護予防活動支援事業 1,596,617円 (介護予防ボランティア 養成講座6回 養成人員14人)
---------------	---------------	------------	-----------	------	--	---

(款) 3 地域支援事業費 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

包括的支援 事業費	包括的支援 事業費	62,643,000	57,941,700	92.5	国庫支出金 26,466,867 府支出金 11,153,758 その他財源 8,221,965 一般財源 12,099,110	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、介護、福祉、医療、介護予防等の様々な面から総合的な支援を実施した。(総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務) 地域包括支援センター事業 44,699,093円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 合 相 談 件 数</td> <td>5,208 件</td> </tr> </tbody> </table> 医療と介護の連携ネットワーク研修会の実施 高齢者虐待防止ネットワーク研修会の実施 介護支援専門員に対する個別支援 ブランチ型相談窓口 4,800,000円 認知症地域支援推進員配置事業 5,426,527円 在宅医療・介護連携推進事業 2,940,000円	区 分	実 績	総 合 相 談 件 数	5,208 件
区 分	実 績									
総 合 相 談 件 数	5,208 件									

任意事業費	任意事業	26,006,000	22,214,192	85.4	国庫支出金 13,299,289 府支出金 4,276,233 一般財源 4,638,670	介護給付等適正化事業、家族介護支援事業その他事業を実施した。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス費</td> <td>通知送付</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>507,557</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	介護サービス費	通知送付	3	回	金	額	507,557	円
区	分	実	績														
介護サービス費	通知送付	3	回														
金	額	507,557	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付</td> <td>点検件数</td> <td>66</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>513,700</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	介護給付	点検件数	66	件	金	額	513,700	円
区	分	実	績														
介護給付	点検件数	66	件														
金	額	513,700	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域あんしん事業</td> <td>見守り訪問回数</td> <td>1,240</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>8,352,478</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	地域あんしん事業	見守り訪問回数	1,240	回	金	額	8,352,478	円
区	分	実	績														
地域あんしん事業	見守り訪問回数	1,240	回														
金	額	8,352,478	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護用品支給対象</td> <td>延べ人員</td> <td>336</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>1,470,248</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	介護用品支給対象	延べ人員	336	人	金	額	1,470,248	円
区	分	実	績														
介護用品支給対象	延べ人員	336	人														
金	額	1,470,248	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅改修理由書作成</td> <td>補助金</td> <td>79</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>158,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	住宅改修理由書作成	補助金	79	人	金	額	158,000	円
区	分	実	績														
住宅改修理由書作成	補助金	79	人														
金	額	158,000	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅高齢者</td> <td>配食数</td> <td>6,584</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>2,303,532</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	在宅高齢者	配食数	6,584	件	金	額	2,303,532	円
区	分	実	績														
在宅高齢者	配食数	6,584	件														
金	額	2,303,532	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症サポーター</td> <td>養成数</td> <td>145</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>2,949,246</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	認知症サポーター	養成数	145	人	金	額	2,949,246	円
区	分	実	績														
認知症サポーター	養成数	145	人														
金	額	2,949,246	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急通報システム（相談）</td> <td>設置数</td> <td>646</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>4,614,445</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	緊急通報システム（相談）	設置数	646	台	金	額	4,614,445	円
区	分	実	績														
緊急通報システム（相談）	設置数	646	台														
金	額	4,614,445	円														

(款) 3 地域支援事業費 (項) 4 その他諸費

その他諸費	審査支払 手数料	円	円	%	円	国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費等の 請求に関する審査及び支払手数料を支払った。			
		435,000	347,690	79.9	国庫支出金 87,074 府支出金 43,461 その他財源 168,021 一般財源 49,134				
						区	分	実績	
						件	数	7,420 件	
						支	払	額	347,690 円

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

## 令和2年度後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険制度であり、都道府県単位で全ての市町村が加入する広域連合が制度を運営している。市は加入者（被保険者）からの保険料徴収、各種届出の受付および制度の周知等の業務を担っている。

令和2年度決算額は、歳入総額が1,116,655,299円で前年度と比較し102,415,015円（10.1%）の増、歳出総額は1,081,637,383円で前年度と比較し99,172,674円（10.1%）の増となっており、歳入歳出総額差引は35,017,916円の黒字となった。

この黒字額については、広域連合と本市の保険料収納の年度取扱いの違いにより生じるものであるため、翌年度に精算し保険料等負担金として支払うことになっている。

(歳 入)

(歳 出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
後期高齢者医療保険料	845,254,891	総 務 費	29,059,835
繰 入 金	239,150,427	後期高齢者医療広域連合負担金	1,051,948,189
諸 収 入	56,406	諸 支 出 金	629,359
国 庫 支 出 金	418,000		
繰 越 金	31,775,575		
計	1,116,655,299	計	1,081,637,383

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
後期高齢者 医療広域連合 負担金	後期高齢者 医療広域連合 負担金	円 1,096,424,000	円 1,051,948,189	% 95.9	円 その他財源 841,439,597 一般財源 210,508,592	徴収した保険料等及び保険基盤安定負担金を広域連合へ納付した。 保険料等負担金 841,439,597円 保険基盤安定負担金 210,508,592円



目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和2年度決算）

1 都市計画税の使途内訳

(単位：千円)

	令和2年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	都 市 計 画 税	そ の 他
都市計画税 (歳入)	692,503				
都市計画事業 (歳出)	1,310,085	7,448	17,642	692,503	592,492
款7 土木費	1,225,310	7,448	17,642	646,816	553,404
項3 都市計画費	334,437	7,448	15,542	167,843	143,604
目2 街路事業費	23,807	1,185	10,500	6,533	5,589
目3 公園緑化費	160,033		1,985	85,174	72,874
目4 土地埋立対策費 (土地区画整理事業)	150,597	6,263	3,057	76,136	65,141
項4 下水道費	890,873		2,100	478,973	409,800
目1 下水道総務費 (下水道事業会計繰出金)	890,873		2,100	478,973	409,800
款10 公債費	84,775			45,687	39,088
項1 公債費	84,775			45,687	39,088
目1 元金(都市計画事業分)	79,420			42,801	36,619
目2 利子(都市計画事業分)	5,355			2,886	2,469

2 森林環境譲与税の使途内訳

(単位：千円)

	令和2年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
森林環境譲与税 (歳入)	6,178				
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	6,210			6,178	32
林業振興事業	2,856			2,824	32
緊急雇用対策森林環境保全事業	2,875			2,875	0
森林環境譲与税基金費	479			479	0

3 地方消費税交付金(引き上げ分)の使途内訳

(単位：千円)

	令和2年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (社会保障財源分)	そ の 他
地方消費税交付金 (引き上げ分) (歳入)	804,311				
地方消費税交付金充当事業 (引き上げ分) (歳出)	11,881,463	5,494,134	836,288	804,311	4,746,730
社会福祉	7,975,290	4,775,566	785,089	349,865	2,064,770
社会保険	2,900,125	688,220	0	320,491	1,891,414
保健衛生	1,006,048	30,348	51,199	133,955	790,546